

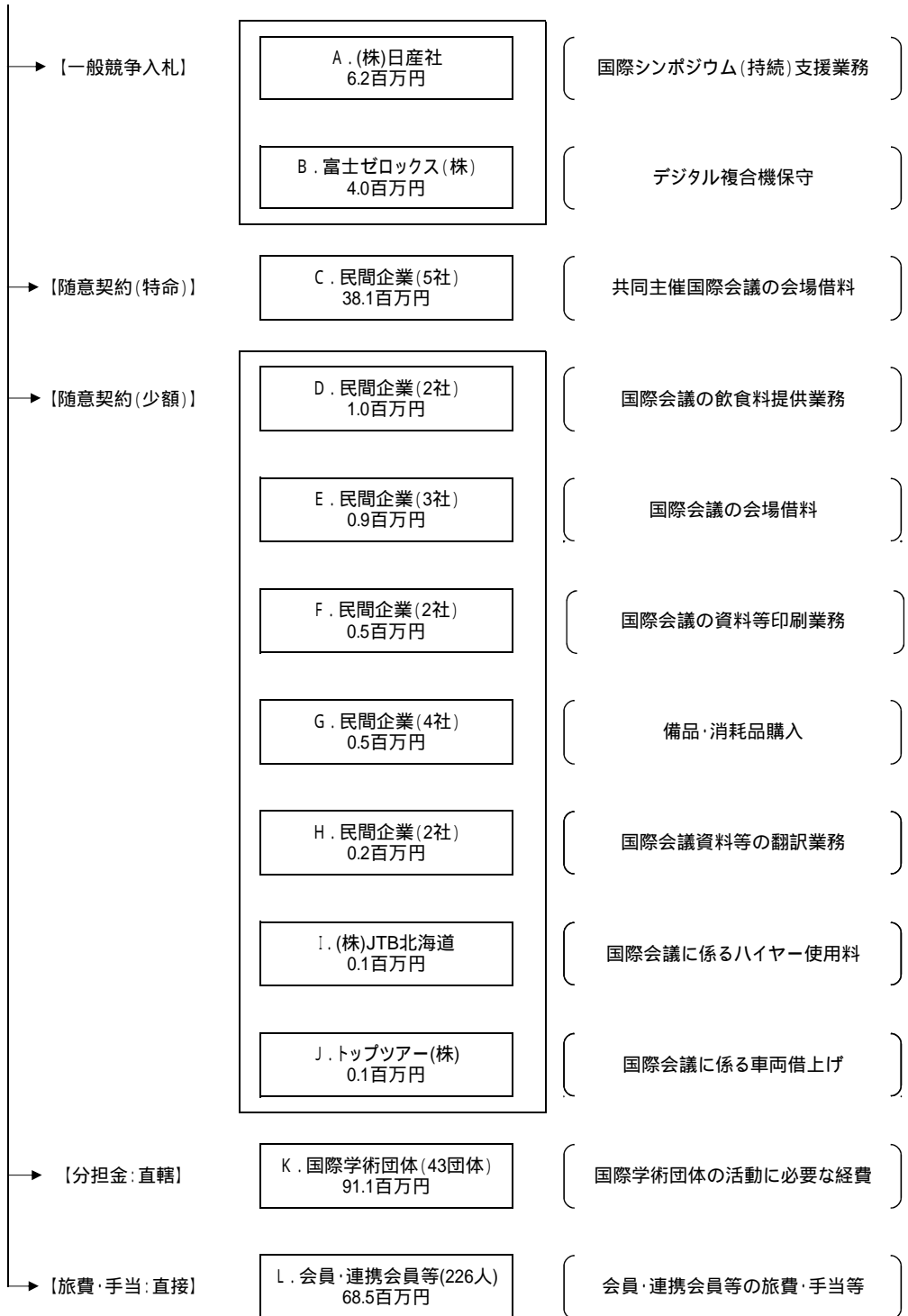
平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動		担当部署	日本学術会議事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和23年度		担当課室	参事官(国際業務担当)		佐藤正一		
会計区分	一般会計		施策名	81 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本学術会議法		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	304	286	234	196	189	
		繰越し等	0	-	0	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	304	286	234	196	-		
執行率(%)	245	244	211	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	アジア学術会議の参加人数		成果実績	人	約200	約230	約340	約270
			達成度	%	100	100	87	-
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	国際学術団体等への代表派遣人数		成果実績	人	39	30	44	54
			達成度	%	103	97	119	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各国アカデミーとの連携等 ・G8学術会議共同声明の発出		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各国アカデミーとの連携等 ・アジア学術会議の開催		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各国アカデミーとの連携等 ・二国間学術交流		活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	2 (2)	4 (2)	- (2)
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国際学術団体等への貢献 ・ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等 への対応		活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (2)
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国際学術団体等への貢献 ・その他の国際学術団体等への代表派遣等		活動実績 (当初見込み)	回	28 (25)	19 (20)	29 (25)	- (31)
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	共同主催国際会議の開催		活動実績 (当初見込み)	回	7 (7)	7 (7)	6 (7)	- (7)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員手当	1						
	会員手当	1						
	諸謝金	0						
	職員旅費	6						
	委員等旅費	43						
	外国人招へい旅費	12						
	国際学術会議開催庁費	48						
	招へい外国人滞在費	3						
	国際学術連合会議等分担金	81						
計	196							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本学術会議は、我が国の科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させるために設立された。我が国の科学者の内外に対する代表機関であり(日本学術会議法第2条)、諸外国のアカデミーに相当するものとして政府から独立して職務を行う特別の機関である。そのため、日本学術会議が行う国際活動は、我が国のアカデミーとしての必要不可欠かつ最低限の外交活動である。これは我が国の科学の向上発達のみならず、世界の繁栄と平和を追求する活動でもあり、今後一層の拡大が期待されるものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	各事業の支出にあたり、コストの削減に努めている。具体的には、代表派遣実施の場合、航空券の利用について、原則ディスカウント料金としており、また、各国際会議の開催経費に当たっては会場使用計画の作成や開催機関等との連絡調整・交渉、競争入札の実施など、公費負担に係る経費の削減に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業の実績については、東日本大震災により中止となった共同主催国際会議1件を除き、概ね成果目標、活動見込みを達成しており、科学者としての専門的かつ信頼性のある政策提言、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等を行う活動内容に関する報告書等を作成し、HPを通じて公開するなど適切な活用を行っている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>日本学術会議は、我が国の科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させるために設立された、我が国の科学者の内外に対する代表機関であり(日本学術会議法第2条)、諸外国のアカデミーに相当するものとして政府から独立して職務を行う特別の機関である。そのため、日本学術会議が行う国際活動は、我が国のアカデミーとしての必要不可欠かつ最低限の外交活動である。これは我が国の科学の向上発達のみならず、世界の繁栄と平和を追求する活動でもあり、今後一層の拡大が期待されるものである。</p> <p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「科学を基盤とする世界の発展のための教育」及び「水と健康」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成23年5月20日日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、現在、12の会員国の20の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成23年度は、「アジアの土地荒廃克服に向けた挑戦」をテーマにモンゴルで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>二国間学術交流について、スリランカ及びブータン等の学術機関等との打ち合わせを実施し、発展途上国における学術研究体制の実態を把握するとともに、当該国における学術の発展を図る上で、必要な意見交換や情報提供活動を行うとともに、女性研究者の専門分野における最近の研究動向について情報交換等を行うため、日本・カナダ女性研究者交流事業を実施した。なお、二国間学術交流において、発展途上国における学術研究体制の実態把握と意見交換等のために訪問したバングラデシュが今年度新たにSCAに加盟し、SCAの組織拡大の面で効果的な成果を挙げている。</p> <p>国際的な場面での我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議(ICSU)やインターアカデミーカウンシル(IAC)等について、代表を派遣するなど総会等への必要な対応を行った。</p> <p>国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。</p> <p>学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、国内学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成23年度は東日本大震災により中止となった会議(1件)を除き、6件の国際会議を開催し学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>環境破壊など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成23年度はアジアからの視点をテーマに持続可能な開発に関する会議を開催した。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、地球規模の課題に対して、各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を戦略的に発出するなど、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することを推進していく。</p> <p>【執行状況・資金の流れ】</p> <p>日本学術会議会員、連携会員等に支払う手当及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。</p> <p>国際会議の開催に必要な経費については、原則として一般競争入札を行い、入札が困難な契約については随意契約審査委員会を開催し承認を得たうえで随意契約を行っている。また、職員が会場に行くなどの受注業者に対する指導・監督を行える体制をとっており、予算の支出先・使途の把握については、十分な水準になっている。</p> <p>国際分担金(45団体)についても、各国際学術団体との約款等に従い分担金を支出しているが、各団体の総会などに日本学術会議会員及び連携会員が出席し運営状況の確認などの把握も行っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業効果判定、分担金の意義について、明確に説明すべき 他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する</p> <p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
縮減	<p>事業を限定的にとらえて実施すべきとの指摘を踏まえ、これまで実施してきた二国間交流事業を廃止するとともに、その他の事業経費についても経費の削減を図った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0158	平成23年行政事業レビュー	0165

日本学会議事務局参事官
(国際業務担当)
211.0百万円

〔共同主催国際会議の開催に必要な経費等〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 計数は原則四捨五入によっているため、資金の流れ別紙の合計とは合致しないものがある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日産社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議開催経費(会場運営費)	6.2			
計		6.2	計		0
B.富士ゼロックス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	4.0			
計		4.0	計		0
C.(財)国立京都国際会館					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会議開催経費(会場借料)	17.9			
計		17.9	計		0
K.INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際会議分担金	25.5			
計		25.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日産社	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2011」に関する支援業務	6.2	6	92.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	デジタル複合機保守料	4.0	1	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	「ワールドスリープ2011」及び「2011年国際電気通信会議」会場借料	17.9	随意契約	-
2	(株)横浜国際平和会議場	「第44回万国外国科学会」会場借料	13.1	随意契約	-
3	(株)コンベンションリンゲージ	「国際微生物学連合2011会議」会場借料	4.9	随意契約	-
4	タワーホール船堀	「CIGR(国際農業工学会)国際シンポジウム2011」会場借料	1.4	随意契約	-
5	(株)コングレ	「第8回国際比較生理生化学会議」会場借料	0.8	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国立京都国際会館食堂	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2011」飲食料提供業務	0.7	随意契約	-
2	ULAANBAATAR HOTEL	「第11回アジア学術会議」飲食料提供業務	0.3	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ULAANBAATAR HOTEL	「第11回アジア学術会議」会場借料	0.7	随意契約	-
2	キャリアバンク(株)	「国際微生物学連合2011会議」会場借料	0.1	随意契約	-
3	MONGOLIA-JAPAN CENTER	「第11回アジア学術会議」会場借料	0.1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)成光社	アジア学術会議パンフレット等の印刷	0.4	随意契約	-
2	(株)双文社	G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明リーフレットの印刷	0.1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輪島漆器販売(株)	国際交流贈与品の購入	0.3	随意契約	-
2	(株)セイワビジネス・サービス	Web会議用集音マイク等購入	0.1	随意契約	-
3	ミックスライティング(株)	アジア学術会議事務局案内板用サインシートの作成	0.1	随意契約	-
4	(株)オカモトヤ	グリーティングカードの購入	0.0	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)亀井翻訳通訳事務所	フランス科学アカデミー中間報告書(地震・原子力分野)の翻訳	0.1	随意契約	-
2	(株)インターグループ	G8学術会議2012共同声明の翻訳	0.1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB北海道	国際微生物学連合2011会議に係るハイヤー使用料	0.1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	ブータン学術機関等との会合に係る車両借上げ	0.1	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	国際学術連合会議(ICSU)	25.5	-	-
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	国際天文学連合(IAU)	6.1	-	-
3	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	国際純正・応用化学連合(IUPAC)	6.0	-	-
4	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	国際生物科学連合(IUBS)	5.4	-	-
5	INTERNATIONAL UNION OF GEOLOGICAL SCIENCES	国際地質科学連合(IUGS)	3.7	-	-
6	CODATA	科学技術データ委員会(CODATA)	3.5	-	-
7	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	国際純粋・応用物理学連合(IUPAP)	3.3	-	-
8	WORLD METEOROLOGICAL ORGANIZATION(WMO)	気候変動国際協同研究計画(WCRP)	3.3	-	-
9	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	海洋研究科学委員会(SCOR)	3.2	-	-
10	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	国際測地学及び地球物理学連合(IUGG)	3.1	-	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会員A	第11回アジア学術会議等出席旅費	2.8	-	-
2	会員B	第12回IAC理事会等出席旅費	2.4	-	-
3	会員C	第12回IAC理事会等出席旅費	1.7	-	-
4	会員D	国際科学会議第30回総会等出席旅費	1.6	-	-
5	会員E	国際科学会議第30回総会等出席旅費	1.6	-	-
6	会員F	国際科学会議第30回総会等出席旅費	1.2	-	-
7	職員A	第12回IAC理事会等出席旅費	1.1	-	-
8	会員G	世界工学団体連盟理事会、総会等出席旅費	1.1	-	-
9	会員H	国際科学会議第30回総会等出席旅費	1.0	-	-
10	会員I	第11回アジア学術会議等出席旅費	0.9	-	-